

Takakita



第75期 報 告 書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

株式会社 **タカキタ**

証券コード 6325



代表取締役社長
松本 充生

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第75期の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様の期待に応える為にさらなる成長を目指します。

■ 第75期の決算概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出・生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、ラップマシーンや北海道市場を中心とした大型マニアスプレッド等の新製品投入に加え、農業用除雪機スノーブロワおよび高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型コンビラップや細断型ロールベアラなど、一部の製品の売上が堅調に推移したものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、国の畜産クラスター事業による導入の遅れもあり、国

財務ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



内売上高は減収となりました。また、韓国向けの輸出は増加したものの、中国向け輸出の減少により、海外売上高も減収となり、農業機械部門全体の売上高は減収となりました。

軸受部門におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は71億47百万円と前事業年度に比べ3.0%の減収となりました。利益面におきましては、売上高の減少に加え、雇用・所得改善や定年延長に伴う人件費、試験研究費、減価償却費などの増加の影響もあり、営業利益は6億32百万円と前事業年度に比べ24.0%の減益、経常利益は6億83百万円と前事業年度に比べ22.2%の減益、そして当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上しました結果、4億31百万円と前事業年度に比べ30.8%の減益となりました。

■ 中期経営計画の達成に向けて

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明感が漂う中、国内農業の構造的な問題に加え、政府の農業政策の変化、異常気象や自然災害が発生した場合に大きな影響を受けることが懸念されます。また、

当期純利益 (百万円)



軸受部門におきましては、風力発電の拡大に対する期待感はあるものの、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、2019年4月から創業110周年を見据えた中期経営計画「Offensive110」のサードステージがはじまり、「限りなき挑戦 強固な基盤 未来をかたちに Offensive110」をスローガンに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力と国産メーカーならではのサポート力の強化に努め、業績の向上に取り組んでまいります。

■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ TOPICS ~トピックス~

ファイバーレーザー複合加工機の導入

当社は2018年4月、本社工場内にファイバーレーザー複合加工機を導入致しました。板金の切断・成型加工における品質や生産性の向上により、市場ニーズへの迅速な対応に努めてまいります。



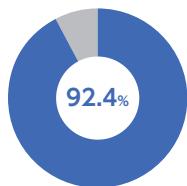
製品倉庫の新設

2019年3月、本社敷地内に新たに製品倉庫を建設致しました。製品の大型化と物流量が増加する中で、当社の製品がお客様のもとへ納品されるまでの間、一層の品質維持と物流の効率化を図ってまいります。



ファイバーレーザー複合加工機及び製品倉庫は、当社の細断型シリーズを中心とした畜産用農業機械の生産性・品質の向上により、国内飼料自給率の向上に寄与する設備投資として、経産省・地域未来投資促進法対象事業として採択されました。

セグメント別の概況



農業機械部門

酪農畜産用飼料収穫機、土づくり作業等の農業機械の製造・販売

農業機械部門における国内売上高は、えさづくり関連作業機のラップマシーンや北海道市場を中心とした土づくり関連作業機、大型マニアスプレッダなどの新製品投入に加え、農業用除雪機スノーブロウおよび高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型シリーズの細断型コンビラップや細断型ロールベアラなど、一部の製品の売上が堅調に推移したものの、国内農業の構造的な要因に加え、国の畜産クラスター事業による導入の遅れもあり減収となりました。また、韓国向けの輸出は増加したものの、中国向け輸出の減少により、海外売上高も減収となり、農業機械部門全体の売上高は66億7百万円と前事業年度に比べ、3.2%の減収となりました。



ラップマシーン



パワーブッシュマニア



スノーブロウ

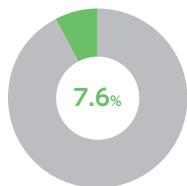
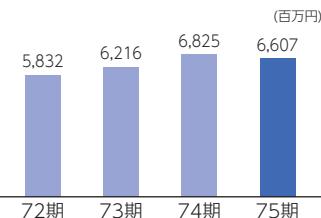
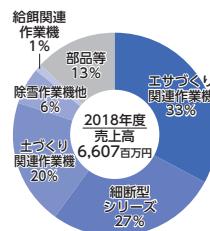


細断型ホールクロップ収穫機

売上高 **66億7百万円**
(前期比3.2%減)

セグメント利益 **5億89百万円**
(前期比26.4%減)

部門内売上高構成比



軸受部門

大型ベアリングの旋削加工およびローラ研磨

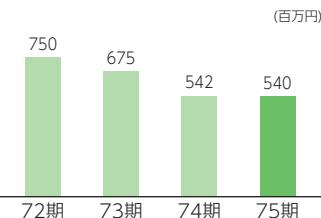
軸受部門におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は5億40百万円と前事業年度に比べ0.5%の減収となりました。



風力発電用軸受

売上高 **5億40百万円**
(前期比0.5%減)

セグメント利益 **13百万円**
(前期比120.3%増)



財務諸表 (要旨)

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

詳細情報は [タカキタ](#) [IR](#) [検索](#)

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第75期	第74期
		2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部			
流動資産		4,747,548	4,726,520
固定資産		3,604,424	3,478,555
有形固定資産		2,328,945	2,060,817
無形固定資産		64,734	34,129
投資その他の資産		1,210,744	1,383,607
資産合計		8,351,972	8,205,075
負債の部			
流動負債		1,818,158	1,820,370
固定負債		406,346	531,177
負債合計		2,224,505	2,351,548
純資産の部			
株主資本		5,813,465	5,496,925
資本金		1,350,000	1,350,000
資本剰余金		825,877	825,877
利益剰余金		4,255,224	3,938,668
自己株式		△617,636	△617,620
評価・換算差額等		281,710	337,836
その他有価証券評価差額金		281,914	337,836
繰延ヘッジ損益		△204	-
新株予約権		32,291	18,766
純資産合計		6,127,467	5,853,527
負債純資産合計		8,351,972	8,205,075

ポイント① 総資産

前事業年度末に比べ1億46百万円増加し、83億51百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億68百万円、現金及び預金が2億4百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億74百万円、受取手形及び売掛金が1億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ポイント② 純資産

前事業年度末に比べ2億73百万円増加し、61億27百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億16百万円増加したことによるものであります。

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第75期	第74期
		自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高		7,147,914	7,367,981
売上原価		4,871,711	4,949,418
売上総利益		2,276,202	2,418,563
販売費及び一般管理費		1,643,534	1,585,692
営業利益		632,668	832,870
営業外収益		59,878	55,122
営業外費用		8,848	9,697
経常利益		683,697	878,294
特別利益		11,335	164
特別損失		77,523	4,465
税引前当期純利益		617,509	873,992
法人税、住民税及び事業税		154,626	241,553
法人税等調整額		31,037	8,244
当期純利益		431,845	624,194

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	第75期	第74期
		自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		908,504	707,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△341,203	△492,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△362,465	94,794
現金及び現金同等物の増減額		204,836	309,816
現金及び現金同等物の期首残高		671,812	361,995
現金及び現金同等物の期末残高		876,649	671,812

ポイント③ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億8百万円となりました。これは、税引前当期純利益6億17百万円、減価償却費2億62百万円、売上債権の減少額2億55百万円などが主な要因であります。

投資活動の結果使用した資金は3億41百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億60百万円などが主な要因であります。

財務活動の結果使用した資金は3億62百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億17百万円、配当金の支払額1億15百万円などが主な要因であります。

会社の概要

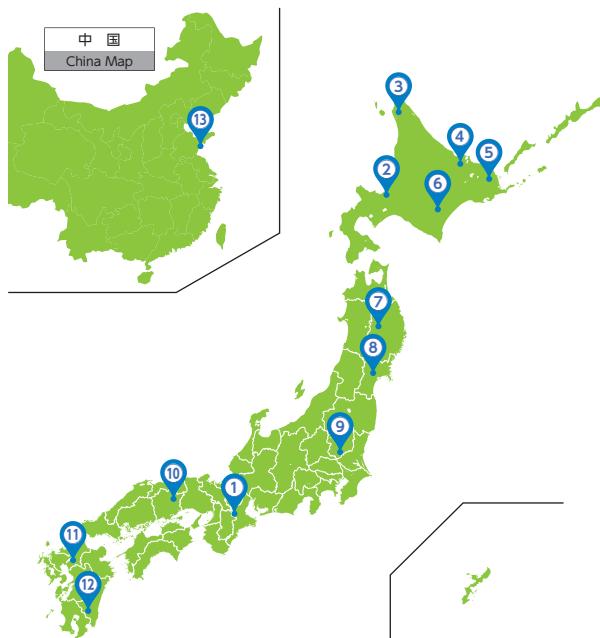
資本金 1,350,000,000円
 創業 1912年1月
 会社設立 1945年3月
 事業内容 農業機械およびその他機械の製造、販売、
 軸受加工

役員

代表取締役社長	松本 充生
取締役専務執行役員	松田 順篤
取締役専務執行役員	沖満 益川
取締役常務執行役員	益川 芳篤
取締役執行役員	川口 樹彦
取締役※	松村 昌恒
社外取締役※	桐越 昌恒
社外取締役※	沖越 昌恒

※は監査等委員である取締役

ネットワーク



① 本 社 ・ 工 場 関 西 営 業 所	〒518-0441 三重県名張市夏見2828
② 札幌工場・札幌営業所	〒007-0882 北海道札幌市東区北丘珠2-3-1-20
③ 豊 富 営 業 所	〒098-4110 北海道天塩郡豊富町大通り12
④ 北 見 営 業 所	〒099-2103 北海道北見市端野町3区305-1
⑤ 中 標 津 営 業 所	〒086-1001 北海道標津郡中標津町東1条南10
⑥ 帯 広 営 業 所	〒082-0005 北海道河西郡芽室町東芽室基線13-3
⑦ 東 北 営 業 所	〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南3-2-6
⑧ 南 東 北 営 業 所	〒981-3602 宮城県黒川郡大衡村大衡字尾西373-8
⑨ 関 東 営 業 所	〒323-0012 栃木県小山市大字羽川字下田66
⑩ 中 国 営 業 所	〒708-1123 岡山県津山市下高倉845-1
⑪ 九 州 営 業 所	〒834-0115 福岡県八女郡広川町大字新代1389-163
⑫ 南 九 州 営 業 所	〒885-0003 宮崎県都市高木町4917-1

関連会社

⑬ 山東五征高北農牧機械有限公司 中国山東省日照市

株式の状況

発行可能株式総数 50,000,000 株
 発行済株式の総数 14,000,000 株
 (自己株式2,471,074株を含む。)

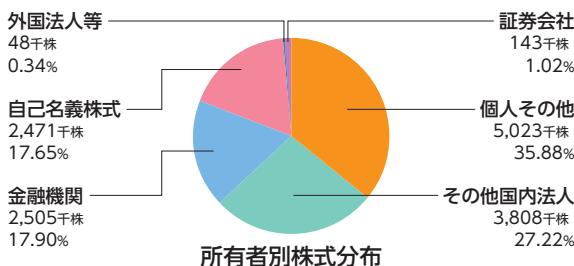
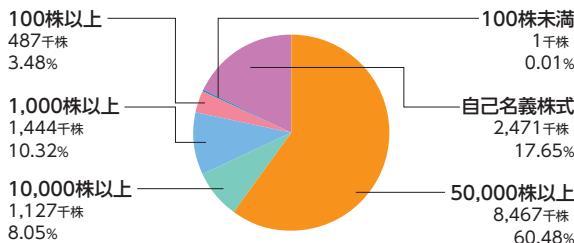
株主数 4,389 名

大株主

株主名	持株数	持株比率
タカキタ持株会	1,703千株	14.8%
タナシン電機株式会社	695千株	6.0%
株式会社フボタ	660千株	5.7%
株式会社南都銀行	569千株	4.9%
株式会社第三銀行	500千株	4.3%
タカキタ従業員持株会	424千株	3.7%
三井住友信託銀行株式会社	400千株	3.5%
ヤンマーアグリ株式会社	380千株	3.3%
井関農機株式会社	300千株	2.6%
アグリテクノ矢崎株式会社	200千株	1.7%
日本ニューホランド株式会社	200千株	1.7%
株式会社やまびこ	200千株	1.7%
株式会社丸山製作所	200千株	1.7%
株式会社ヤハタ	200千株	1.7%

(注) 1. 当社は、自己株式を2,471,074株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

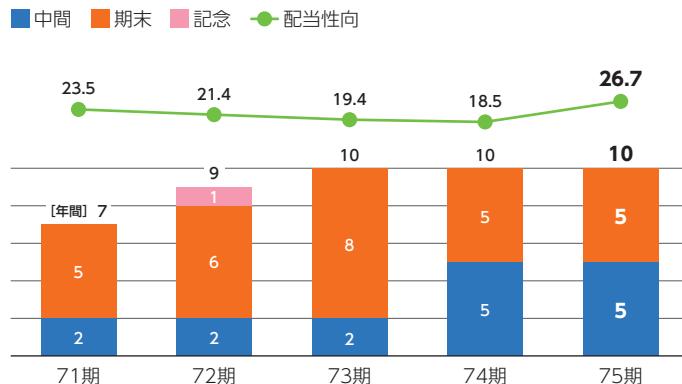


株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2019年3月期の業績および財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施することといたしました。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円となりました。

1株当たりの配当金の推移 (円) / 配当性向 (%)



株主メモ

- ▶ 事業年度 4月1日より翌年3月31日まで
- ▶ 定時株主総会 6月下旬に開催いたします。
- ▶ 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- ▶ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ▶ 同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ▶ 同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
- ▶ 公告方法 当社の公告は、電子公告により行います。
ホームページアドレス
<http://www.takakita-net.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



当社に関する情報はホームページからでもご覧いただけます

<http://www.takakita-net.co.jp/>

株主優待

優待内容

コンビニエンスストアやガソリンスタンドなど全国約57,000店の身近なお店でお使いいただけるQUOカードを送付いたします。

100株～999株お持ちの株主様…… QUOカード500円分贈呈
1,000株以上お持ちの株主様…… QUOカード1,000円分贈呈

対象株主

毎年、第2四半期末（9月30日）現在の当社株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元（100株）以上保有の株主様。

お届け時期

毎年、12月初旬の発送予定です。

<お問い合わせ先>

株式会社タカキタ 管理本部総務課
〒518-0441 三重県名張市夏見2828
電話 0595-63-3111 (代表)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

